

事務事業名		要望等活動事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 11 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	新沼 徹			
	係 名	政策調整係	電話 0192-27-3111		
	担当者	近江信敏	内線 230		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
次年度の当市関連予算の確保や政策提案のため、国・県に対して要望を行う。 平成23年度は、全庁的に東日本大震災からの復旧・復興への対応を最優先として取り組む一方、要望する時期を踏まえながら、要望項目を絞り、復旧・復興等に特化した要望活動を行った。 平成24年度以降は、平成21年度以前と同様、国の出先機関(釜石市、宮古市、仙台市)、中央省庁及び県に直接要望する方法に戻った。 対国・対県要望については、庁内関係課等からの要望事項をとりまとめた後、7月上旬に市議会全員協議会を開催して市議会に説明後、要望書を印刷。その後、対国要望は7月に、対県要望は8月に要望活動を行う。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 対国要望件数 件 イ 対県要望件数 件 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
国の出先機関・中央省庁及び県への要望			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
※前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国の出先機関・中央省庁及び県		名称 単位 カ 対国要望先 人 キ 対県要望先 人 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
当市の早期復旧・復興等に資する重要事業の予算確保、既存制度の見直し及び新制度の創設を図る。		名称 単位 サ 県要望のうち、要望に沿って措置された事業及び実現に向け努められている事業の割合 % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的で質の高い行政運営が行われる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	252	343	380	380	380	380
	事業費計(A)	千円	252	343	380	380	380	380
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,452	1,543	1,580	1,580	1,580	1,580
⑤活動指標		ア 件	13	13	12	12	12	12
		イ 件	13	15	12	12	12	12
		ウ						
⑥対象指標		カ 人	150	133	150	150	150	150
		キ 人	1	1	1	1	1	1
		ク						
⑦成果指標		サ %	71.9	61.5	80.0	80.0	80.0	80.0
		シ						
		ス						

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明。国・県への要望活動は、市制施行以来行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対県要望について、平成21年度までは、県知事が市町村に出向いて要望を受けるかたちであったが、平成22年4月からの県の広域振興局体制への移行に伴い、県に対する市町村要望については、各広域振興局で対応することとなった。
また、対国要望については、平成21年夏の政権交代に伴い、国の出先機関及び中央省庁の直接訪問による要望という従来の方法が見直され、民主党岩手県第3区総支部長への要望に変わった。平成23年度においては、震災の影響により、要望活動は、復旧・復興対応に特化したものとした。平成24年度以降は、平成21年度以前の要望方法に戻った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

震災からの早期復旧・復興を図るうえで、国・県による港湾や幹線道路等の社会資本の復旧が不可欠であることから、引き続き、国・県に対し、積極的に推進を働きかけなければならないとの声強い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	国や県の支援を最大限活用することは、市の財政的負担の軽減につながり、効率的で質の高い行政運営の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	国・県への要望内容は、幹線道路の整備をはじめ、港湾・防災・医療・商業・水産業等、極めて公共性が高く、当然、市が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	国・県への要望活動は、震災からの早期復旧・復興を図るため、市が真に必要なとする事業のうち、市の財政力や既存制度の枠組みでは対応できないことについて、国・県の予算確保を図るとともに、場合によっては、新制度創設等の対策を講じてもらうために行っているものであり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	国・県ともに財政状況が厳しく、公共事業関連予算が減少傾向にあるが、粘り強く、より積極的に要望し続ける。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	要望活動を廃止あるいは休止すると、当市の要望や提案を国・県に伝える機会を失うことになり、震災からの早期復旧・復興等に影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は旅費が主であり、最小限の人数で対応していること等から、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最小限の職員で対応し、超過勤務は生じていないところであり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	要望活動は、広く公益に資するもので、要望の内容が一部の受益者に偏ることはないことから、受益者負担の考えには当てはまらない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	国・県に対して市政運営上の課題を明示し、その解決に向けて協力等要請することは大変重要である。 一方的に要望する(求める)ことにならないよう、協働で課題解決にあたる姿勢を堅持することが、相互理解、ひいては市政発展に資する。